

## 敬老パス問題・「世代間」対立に反論

10月17日 高齢福祉でさとう綾市議

70歳以上の市民を対象とした外出支援策の敬老優待乗車証（敬老パス）制度を、市は大幅に後退させようとしています。

17日に開かれた札幌市議会決算特別委員会で、秋元克広市長は、少子高齢化による人口構造の変化に対応した見直しが必要と強調、丁寧な説明をしていくと事業縮小を正当化しました。

この問題を主要な会派すべてが取り上げましたが、他会派は、「財源が厳しいのは理解」「現役世代への配慮」といった市民の声を紹介し移行案を容認し、世代間の対立をあおる主張も。さとう市議は、若い世代への負担又は高齢者が優遇されて

いるとの市民からの意見はメール967件中2.95%、敬老パス実態調査・アンケート2929件中0.3%と、極めて少なく、コールセンターにいたってはみられなかったと、独自に調べた結果を紹介し反論しました。

市は、事業費の推移を決算ではなく過去の分も含め予算で説明していて、歳出に占める事業費割合も示していません。

さとう市議は、事業費が、20歳以上の人口1人当たりの事業費負担を2005年当時（2000円）の水準に抑える見直しをおこなったとの答弁にたいし、「福祉施策は1人当たりいくらの負担ならいいとか悪いとかで決めることではない」「高齢者とそ

れ以外の世代の分断となることをすべきではない」と指摘したうえで、これまでの市民意見を検証し制度後退の修正案を見直すことを求めました。



## 相談窓口を明確化し 後遺症の理解促進を

10月17日 決算委 コロナ後遺症で、さとう綾市議

新型コロナウイルス感染症は、8月に市の下水サーベランスのウイルスRNA濃度の値が、過去最高になり、さとう市議は、5類以降でコールセンターを廃止しているが、コロナ後遺症患者の相談窓口がどうなっているのかと質問。市は、相談を保健所が受け付けていると答えました。

厚労省の研究班は、札幌で後遺症の調査を実施しています。その結果、成人で3か月後も後遺障害がある割合は20.9%にのぼっていて、その結果にもとづいて、さとう市議は、後遺症がもたらす影響について質問。市は「相談内容に応じた支援をしていくことが重要」との考えを示しました。

後遺症状から、長期休職、退職に追い込まれる例や、経済的な困難に陥る事例が見られるというのが、医療関係者の見解です。

さとう市議は、こうした背景にコロナ後遺症の理解不足があることから、市の啓発や理解促進の取り組みの強化を求めたことに、市は、理解促進に向けて取り組みを進めると答弁しました。

## 市民負担増調査、使途明確化を

10月22日 財政市民 宿泊税で吉岡市議

札幌市の条例素案では宿泊税を、宿泊料5万円未満で200円、5万円以上で500円を徴収します。同じ導入計画をもつ北海道の宿泊税や消費税、入湯税を含めると2重3重になり、家族で宿泊した場合は税だけで15%近くになることや、割安の宿ほど税負担が重くなる逆進性があり、吉岡市議は、定山溪温泉などで市民の利用はとりわけ多く、「市民の負担増を調査されたのか」と質問。市は、調査実施の有無に答えず、市民も効果を実感いただけると説明しました。また、使途についても、「事業イメージ」しか示されず、観光地域づくり法人(DMO)のあり方も不明です。吉岡市議は、素案といえどもあまりに不透明で市民や事業者の理解はないことから、条例づくりを先行させるべきではないと市に求めました。